

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・規程等	備前市公有財産規則
事業開始年度	平成17年度				
総合計画	大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室)	財政課
	中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営		
	小項目 施策	08	財政(財産管理関係)		
事務事業名	01	財産管理事業		合 職・氏名	財産管理係長 河井 健治
				電 話	0869-64-1811
				このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	財産管理係が所管する土地・建物を利用する方及び隣接地所有者	
目的(何のために)	市有財産の適正な維持管理並びに自主財源確保のための売却	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	長期間遊休地となっている市有地の処分を推進し、自主財源を確保する。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	財産維持管理業務	普通財産(土地・建物)及び駅舎並びに公用車の維持管理業務 ・土地については、隣接地所有者並びに周辺住民への環境配慮として草刈り業務を実施 ・駅舎については、管理を委託して適正な管理に努めている。	
	補修業務	普通財産建物の適正管理のため、老朽箇所の修繕を行っている。	
	財産貸付・売却業務	遊休地の貸付及び払い下げ業務を行い、自主財源の確保に努めている。	
	共済業務	賠償補償保険(公用車、施設、道路外)の加入等の事務及び保険請求事務を行っている。	
	工事業務	工事を必要とする事業はありませんでした。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	28,391	22,558	16,898	
	必要人員費	1.41人	12,573	1.21人	10,816	0.84人	7,047
	事業費	費計	千円	40,964	33,374	23,945	
	財源	国庫支出金	4,141				
		受益者負担		1,882		1,945	
		繰入金					
		市債					
		その他()		158			
	一般財源	36,823	27,150	22,000			
受益者負担比率	%	-	5.6%	8.1%			
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績			
財産収入額	説明	財産の有効活用(売却、賃貸、その他)による収入					
結果指標量	千円	37,636	18,634	14,543			
対前年比	%	-	44.2%	87.4%			
活動コスト	円	40,964,000	33,374,000	23,945,000			
単位当たりコスト		1,088	2,006	1,646			

事業の成果		平成22年度					平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	年度	目標値(A)	100	100	100	100	100	100	
収入合計対財産管理費比率	実績値(B)	118.5	73.7	86.1	到達目標値				
	達成率(B/A)	118.50%	73.70%	86.10%					
成果指標設定の考え方・式や説明									
財産管理に要する費用は、毎年貸付、売却収入で賄えるようにする。(財産収入/事業費)									

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民ニーズ	必要		B
効率性の評価	コスト	手	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	目的達成度	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	公有財産台帳システムの整備を行い、売却可能資産を抽出して一般競争入札の実施が進むように整備を行います。また、不用品のインターネットオークションへも継続して出品し、自主財源の確保に努めます。

総合評価		総合評価	B
普通財産の長期遊休地の一般競争入札が低調であることから、積極的な売却による自主財源の確保が重要であります。そのためにも公有財産台帳システムを計画どおり整備できるように努めます。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	

平成26年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	公有財産台帳システムの完成による積極的な遊休資産の売却に努めます。					



事業の目的やその数値目標
である成果指標に留意しな